



誰もが住んでみたい村に
農業農村整備

令和6年度

国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
上場地区後川内ダム付帯設備耐震性能検証業務

積 算 書

(当初)

九州農政局
北部九州土地改良調査管理事務所

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

[illegible]

九州農政局

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	上場地区後川内ダム付帯設備耐震性能検証業務

コード	名 称 (規 格)	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
S02115	*** S単ー 1号 *** 主任技師					
	主任技師		人	64,800		歩A・単A
S02115	*** S単ー 2号 *** 技師 (A)					
	技師 (A)		人	57,000		歩A・単A
S02115	*** S単ー 3号 *** 技師 (B)					
	技師 (B)		人	47,200		歩A・単A
S63003	*** S単ー 4号 *** 1-1.資料の検討					
	設計労務(直接人件費内業)		式	596,300		歩A・単A
S63003	*** S単ー 5号 *** 1-2.現地調査 (内業)					
	設計労務(直接人件費内業)		式	75,700		歩A・単A
S63003	*** S単ー 6号 *** 1-3.スクリーニング					
	設計労務(直接人件費内業)		式	350,000		歩A・単A
S63003	*** S単ー 7号 *** 2.耐震性能照査 (レベル1地震動)					
	設計労務(直接人件費内業)		式	975,400		歩A・単A
S63003	*** S単ー 8号 *** 3.耐震性能照査 (レベル2地震動)					
	設計労務(直接人件費内業)		式	7,608,600		歩A・単A
S63003	*** S単ー 9号 *** 4.ダム安全性評価委員会幹事会資料の作成					
	設計労務(直接人件費内業)		式	1,303,000		歩A・単A
S63003	*** S単ー 10号 *** 5.照査					
	設計労務(直接人件費内業)		式	182,700		歩A・単A
S63003	*** S単ー 11号 *** 6.点検取りまとめ					
	設計労務(直接人件費内業)		式	525,500		歩A・単A
S63007	*** S単ー 12号 *** 1-2.現地調査 (外業)					
	設計労務(直接人件費外業)		式	169,000		歩A・単A
S63010	*** S単ー 13号 *** 打合せ (設計業務基準日額)					
	打合せ (設計業務基準日額) 一般工種,着手前・最終,1.00人,1.00人,0.00人,0.00人,0.5日,0.18日		回	82,824		歩A・単A
S63010	*** S単ー 14号 *** 打合せ (設計業務基準日額)					
	打合せ (設計業務基準日額) 一般工種,中間,0.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.5日,0.18日		回	70,856		歩A・単A
S63011	*** S単ー 15号 *** 打合せ (設計旅費・交通費)					
	打合せ (設計旅費・交通費) 一般工種,着手前・最終,通勤により打合せ,,,一般交通機関,0日,,L<100km (100km未満)		回	3,124		歩A・単A
S63011	*** S単ー 16号 *** 打合せ (設計旅費・交通費)					
	打合せ (設計旅費・交通費) 一般工種,中間,通勤により打合せ,,,一般交通機関,0日,,L<100km (100km未満)		回	3,124		歩A・単A
S63018	*** S単ー 17号 *** 旅費交通費 (設計外業日帰用)					
	旅費交通費 (設計外業日帰用) ライトバン,1日,3時間		式	4,930		歩A・単A
S63023	*** S単ー 18号 *** 電子納品版業務報告書作成					
	電子納品版業務報告書作成 1,A-4,500,8cm,0		式	7,445		歩A・単A
T00001	*** T単ー 1号 *** 移動に係る直接人件費					
			式	47,320		歩A・単A

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業				
業務名	上場地区後川内ダム付帯設備耐震性能検証業務				

コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	*** S単- 1号 ***					
S02115	主任技師		人		1,000	歩A 当たり算出
	主任技師			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1) 労務コード 2) 労務単価算定区分	R04003 基(B)		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		
R04003	主任技師	1,000	人	64,800	64,800	
	合 計				64,800	算出数量 1,000 人
	単 価				64,800	
	*** S単- 2号 ***					
S02115	技師 (A)		人		1,000	歩A 当たり算出
	技師 (A)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1) 労務コード 2) 労務単価算定区分	R04004 基(B)		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		
R04004	技師 (A)	1,000	人	57,000	57,000	
	合 計				57,000	算出数量 1,000 人
	単 価				57,000	
	*** S単- 3号 ***					
S02115	技師 (B)		人		1,000	歩A 当たり算出
	技師 (B)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1) 労務コード 2) 労務単価算定区分	R04005 基(B)		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		
R04005	技師 (B)	1,000	人	47,200	47,200	
	合 計				47,200	算出数量 1,000 人
	単 価				47,200	
	*** S単- 4号 ***					
S63003	1-1. 資料の検討		式		1,000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1) 主任技術者の人数 2) 技師長の人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3) 主任技師の人数 4) 技師Aの人数	1.50人 3.50人		深夜時間:0.0		
	5) 技師Bの人数 6) 技師Cの人数	3.50人 3.50人				
	7) 技術員の数	0.00人				
R04003	主任技師	1,500	人	64,800	97,200	
R04004	技師 (A)	3,500	人	57,000	199,500	
R04005	技師 (B)	3,500	人	47,200	165,200	
R04006	技師 (C)	3,500	人	38,400	134,400	
	合 計				596,300	算出数量 1,000 式
	単 価		式		596,300	
	*** S単- 5号 ***					
S63003	1-2. 現地調査 (内業)		式		1,000	歩A 当たり算出

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業				
業務名	上場地区後川内ダム付帯設備耐震性能検証業務				

コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	0.50人				
	5)技師Bの人数	1.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の数	0.00人				
R04004	技師 (A)	0.500	人	57,000	28,500	
R04005	技師 (B)	1.000	人	47,200	47,200	
	合 計				75,700	算出数量 1.000 式
	単 価		式		75,700	
	*** S単一 6号 ***					
S63003	1-3.スクリーニング		式		1.000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	2.00人				
	5)技師Bの人数	2.00人				
	6)技師Cの人数	2.00人				
	7)技術員の数	0.00人				
R04003	主任技師	1.000	人	64,800	64,800	
R04004	技師 (A)	2.000	人	57,000	114,000	
R04005	技師 (B)	2.000	人	47,200	94,400	
R04006	技師 (C)	2.000	人	38,400	76,800	
	合 計				350,000	算出数量 1.000 式
	単 価		式		350,000	
	*** S単一 7号 ***					
S63003	2.耐震性能照査 (レベル1地震動)		式		1.000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	3.00人				
	5)技師Bの人数	8.50人				
	6)技師Cの人数	7.00人				
	7)技術員の数	4.00人				
R04004	技師 (A)	3.000	人	57,000	171,000	
R04005	技師 (B)	8.500	人	47,200	401,200	
R04006	技師 (C)	7.000	人	38,400	268,800	
R04007	技術員	4.000	人	33,600	134,400	
	合 計				975,400	算出数量 1.000 式
	単 価		式		975,400	
	*** S単一 8号 ***					
S63003	3.耐震性能照査 (レベル2地震動)		式		1.000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	15.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	35.00人				

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	上場地区後川内ダム付帯設備耐震性能検証業務

コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	5) 技師 B の人数	48.00 人				
	6) 技師 C の人数	40.00 人				
	7) 技術員 の人数	25.00 人				
R04003	主任技師	15.000	人	64,800	972,000	
R04004	技師 (A)	35.000	人	57,000	1,995,000	
R04005	技師 (B)	48.000	人	47,200	2,265,600	
R04006	技師 (C)	40.000	人	38,400	1,536,000	
R04007	技術員	25.000	人	33,600	840,000	
	合 計				7,608,600	算出数量 1.000 式
	単 価		式		7,608,600	
	*** S 単一 9号 ***					
S63003	4. ダム安全性評価委員会幹事会資料の作成		式		1.000 式	歩 A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約: なし 夜間制約作業時間: 0.0	制約作業時間: 0.0 冬期補正: なし	
	1) 主任技術者の人数	0.00 人		豪雪補正: なし	亜熱帯補正: なし	
	2) 技師長の人数	0.00 人		基本給時間: 8.0	超勤時間: 0.0	
	3) 主任技師の人数	2.50 人		深夜時間: 0.0		
	4) 技師 A の人数	5.00 人				
	5) 技師 B の人数	10.00 人				
	6) 技師 C の人数	10.00 人				
	7) 技術員 の人数	0.00 人				
R04003	主任技師	2.500	人	64,800	162,000	
R04004	技師 (A)	5.000	人	57,000	285,000	
R04005	技師 (B)	10.000	人	47,200	472,000	
R04006	技師 (C)	10.000	人	38,400	384,000	
	合 計				1,303,000	算出数量 1.000 式
	単 価		式		1,303,000	
	*** S 単一 10号 ***					
S63003	5. 照査		式		1.000 式	歩 A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約: なし 夜間制約作業時間: 0.0	制約作業時間: 0.0 冬期補正: なし	
	1) 主任技術者の人数	0.00 人		豪雪補正: なし	亜熱帯補正: なし	
	2) 技師長の人数	0.00 人		基本給時間: 8.0	超勤時間: 0.0	
	3) 主任技師の人数	1.50 人		深夜時間: 0.0		
	4) 技師 A の人数	1.50 人				
	5) 技師 B の人数	0.00 人				
	6) 技師 C の人数	0.00 人				
	7) 技術員 の人数	0.00 人				
R04003	主任技師	1.500	人	64,800	97,200	
R04004	技師 (A)	1.500	人	57,000	85,500	
	合 計				182,700	算出数量 1.000 式
	単 価		式		182,700	
	*** S 単一 11号 ***					
S63003	6. 点検取りまとめ		式		1.000 式	歩 A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約: なし 夜間制約作業時間: 0.0	制約作業時間: 0.0 冬期補正: なし	
	1) 主任技術者の人数	0.00 人		豪雪補正: なし	亜熱帯補正: なし	
	2) 技師長の人数	0.00 人		基本給時間: 8.0	超勤時間: 0.0	
	3) 主任技師の人数	1.00 人		深夜時間: 0.0		
	4) 技師 A の人数	3.50 人				
	5) 技師 B の人数	3.50 人				
	6) 技師 C の人数	2.50 人				
	7) 技術員 の人数	0.00 人				

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	上場地区後川内ダム付帯設備耐震性能検証業務

コード	名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
R04003	主任技師	1.000	人	64,800	64,800	
R04004	技師 (A)	3.500	人	57,000	199,500	
R04005	技師 (B)	3.500	人	47,200	165,200	
R04006	技師 (C)	2.500	人	38,400	96,000	
	合 計				525,500	算出数量 1.000 式
	単 価		式		525,500	
	*** S 単一 12号 ***					
S63007	1-2. 現地調査 (外業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1) 主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2) 技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3) 主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4) 技師Aの人数	1.00人				
	5) 技師Bの人数	1.00人				
	6) 技師Cの人数	0.00人				
	7) 技術員の数	0.00人				
R04003	主任技師					
	外業	1.000	人	64,800	64,800	
R04004	技師 (A)					
	外業	1.000	人	57,000	57,000	
R04005	技師 (B)					
	外業	1.000	人	47,200	47,200	
	合 計				169,000	算出数量 1.000 式
	単 価		式		169,000	
	*** S 単一 13号 ***					
S63010	打合せ (設計業務基準日額)		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	打合せ (設計業務基準日額)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	一般工種, 着手前・最終, 1.00人, 1.00人, 0.00人, 0.00人, 0.5日, 0.18日			豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	日			深夜時間:0.0		
	1) 設計工種	一般工種				
	2) 打合せ	着手前・最終				
	3) 設計用主任技師人数	1.00人				
	4) 設計用技師(A)人数	1.00人				
	5) 設計用技師(B)人数	0.00人				
	6) 設計用技師(C)人数	0.00人				
	7) 打合せ日数	0.500日				
	8) 往復移動日数	0.180日				
R04003	主任技師	0.680	人	64,800	44,064	
R04004	技師 (A)	0.680	人	57,000	38,760	
	合 計				82,824	算出数量 1.000 回
	単 価		回		82,824	
	*** S 単一 14号 ***					
S63010	打合せ (設計業務基準日額)		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	打合せ (設計業務基準日額)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	一般工種, 中間, 0.00人, 1.00人, 1.00人, 0.00人, 0.5日, 0.18日			豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	1) 設計工種	一般工種		深夜時間:0.0		
	2) 打合せ	中間				
	3) 設計用主任技師人数	0.00人				
	4) 設計用技師(A)人数	1.00人				
	5) 設計用技師(B)人数	1.00人				
	6) 設計用技師(C)人数	0.00人				
	7) 打合せ日数	0.500日				
	8) 往復移動日数	0.180日				
R04004	技師 (A)	0.680	人	57,000	38,760	
R04005	技師 (B)	0.680	人	47,200	32,096	
	合 計				70,856	算出数量 1.000 回

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	上場地区後川内ダム付帯設備耐震性能検証業務

コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	単 価		回		70,856	
	*** S単ー 15号 ***					
S63011	打合せ（設計旅費・交通費）		回		1,000 回	歩A 当たり算出
	打合せ（設計旅費・交通費） 一般工種, 着手前・最終, 通勤により打合せ,,, 一般交通機関, 0日,, L<100km (100km未満)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0 豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし 亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	1)設計工種	一般工種				
	2)打合せ内容	着手前・最終				
	3)主任技師配置人員	1人				
	4)技師A配置人員	1人				
	5)技師B配置人員	0人				
	6)技師C配置人員	0人				
	7)打合せ日数	0.50日				
	8)往復移動日数	0.18日				
	9)宿泊区分	通勤により打合せ				
	12)交通機関区分	一般交通機関				
	13)高速道路往復料金（税別）	0円				
	14)鉄道往復1人当料金（税別）	1,562円				
	15)バス往復1人当料金（税別）	0円				
	16)船舶往復1人当料金（税別）	0円				
	17)航空往復1人当料金（税別）	0円				
	18)ライトバン使用日数	0日				
	20)往復移動距離区分	L<100km (100km未満)				
P54306	鉄道料金					
	消費税抜き	2,000	人	1,562	3,124	
	合 計				3,124	算出数量 1,000 回
	単 価		回		3,124	
	*** S単ー 16号 ***					
S63011	打合せ（設計旅費・交通費）		回		1,000 回	歩A 当たり算出
	打合せ（設計旅費・交通費） 一般工種, 中間, 通勤により打合せ,,, 一般交通機関, 0日,, L<100km (100km未満)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0 豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし 亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	1)設計工種	一般工種				
	2)打合せ内容	中間				
	3)主任技師配置人員	0人				
	4)技師A配置人員	1人				
	5)技師B配置人員	1人				
	6)技師C配置人員	0人				
	7)打合せ日数	0.50日				
	8)往復移動日数	0.18日				
	9)宿泊区分	通勤により打合せ				
	12)交通機関区分	一般交通機関				
	13)高速道路往復料金（税別）	0円				
	14)鉄道往復1人当料金（税別）	1,562円				
	15)バス往復1人当料金（税別）	0円				
	16)船舶往復1人当料金（税別）	0円				
	17)航空往復1人当料金（税別）	0円				
	18)ライトバン使用日数	0日				
	20)往復移動距離区分	L<100km (100km未満)				
P54306	鉄道料金					
	消費税抜き	2,000	人	1,562	3,124	
	合 計				3,124	算出数量 1,000 回
	単 価		回		3,124	
	*** S単ー 17号 ***					
S63018	旅費交通費（設計外業日帰用）		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	旅費交通費（設計外業日帰用） ライトバン, 1日, 3時間			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0 豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし 亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	1)交通機関区分	ライトバン				
	2)高速道路往復料金（税別）	1,690円				
	3)鉄道往復1人当料金（税別）	0円				
	4)バス往復1人当料金（税別）	0円				
	5)船舶往復1人当料金（税別）	0円				
	6)航空往復1人当料金（税別）	0円				
	7)ライトバン使用日数の入力	1日				
	8)時間区分	3時間				

九州農政局

令和6年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
上場地区後川内ダム付帯設備耐震性能検証業務

特 別 仕 様 書

九州農政局 北部九州土地改良調査管理事務所

第 1 章 総 則

(適用範囲)

第 1－1 条 令和 6 年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 上場地区後川内ダム付帯設備耐震性能検証業務の施行にあたっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(目 的)

第 1－2 条 本業務は、国営上場土地改良事業で造成された後川内ダムの付帯設備についてレベル 1 地震動及びレベル 2 地震動の耐震性能の検証を行うものである。

(場 所)

第 1－3 条 本業務において対象とする施設の場所は、佐賀県唐津市後川内地内で、別添位置図に示すとおりである。

(土地の立入り等)

第 1－4 条 作業実施のための土地の立入り等は、共通仕様書第 1-16 条によるが、発注者の許可無く土地の踏み荒らし、立木伐採等行った場合に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。

(一般事項)

第 1－5 条 業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

- (1) 受注者は、作業実施順序、方法等について監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。
- (2) 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても監督職員が資料の提出を求めた時は速やかにこれに応じるものとする。

(管理技術者)

第 1－6 条 管理技術者は、共通仕様書第 1－6 条 第 3 項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学 建設－鋼構造及びコンクリート
	農 業	農業土木 農業農村工学
	建 設	鋼構造及びコンクリート
博士	当該業務に関連する学術部門	－
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	－
	鋼構造及びコンクリート	－

(照査技術者)

第 1－7 条

- (1) 照査技術者は、共通仕様書第 1-7 条 第 2 項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学 建設－鋼構造及びコンクリート
	農 業	農業土木 農業農村工学
	建 設	鋼構造及びコンクリート
博士	当該業務に関連する学術部門	－
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	－
	鋼構造及びコンクリート	－

(2) 共通仕様書第 1-7 条第 4 項でいう、監督職員が指示する業務の節目とは、次のとおりとする。

- 1) 業務計画作成時
- 2) スクリーニング結果取りまとめ時
- 3) 耐震性能照査取りまとめ時
- 4) ダム安全性評価委員会幹事会資料作成時
- 5) その他、照査計画作成時において監督職員が指示した場合

(3) 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。

(担当技術者)

第 1－8 条 担当技術者は、共通仕様書第 1-8 条によるものとする。

(配置技術者の確認)

第 1－9 条 共通仕様書第 1-11 条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第 1-12 条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

- (1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- (2) 農業農村整備事業測量調査設計業務情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とし、事前に監督職員の承認を得るものとする。

(保険加入)

第 1－10 条 受注者は、共通仕様書第 1-37 条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員から請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

第 2 章 作業条件

(適用する図書)

第 2－1 条 本業務の基本的事項に関しては、次の図書を優先して適用するものとする。なお、他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。

番号	名 称	発 行 所	制定(改定)年月
1	土地改良事業計画設計基準・設計「ダム」技術書	農林水産省農村振興局	平成 15 年 4 月

2	国営造成農業用ダム耐震照査マニュアル	農林水産省農村振興局	平成 24 年 3 月
3	農業用ダム付帯設備耐震性能照査マニュアル	農林水産省農村振興局 整備部設計課	令和 4 年 2 月
4	電気設備計画設計技術指針（高低圧編）	農林水産省農村振興局	令和元年 9 月
5	土地改良事業計画設計指針（耐震設計）	農林水産省農村振興局 整備部	平成 27 年 2 月

（作業条件）

第 2－2 条 本業務の実施にあたっては、以下の事項に留意して作業を進めるものとする。

- （1）作業の実施にあたっては、事前に作業方法及び具体的な工程計画を立案し、監督職員と十分打合せを行い手戻りのないよう留意しなければならない。
- （2）本業務において生じた第三者との紛争で受注者の責に帰する事項は、受注者の責任において処理しなければならない。
- （3）現地調査を行う時期の詳細は、監督職員と打合せを行った後、実施するものとする。
- （4）現地調査の結果、新たに仮設等が必要となった場合は監督職員と協議する。

（対象施設）

第 2－3 条 本業務の対象施設は、【別紙 1】調査対象施設諸元及び【別紙 2】耐震性能照査対象設備等一覧表に示すとおりであり、ダム付帯設備は以下のとおり想定している。

- （1）取水設備及び洪水吐以外の放流設備（鋼製又は鉄筋コンクリート製）
- （2）洪水吐水路（鉄筋コンクリート又は無筋コンクリート製）
- （3）管理棟・操作室（建築構造物）
- （4）操作管理設備（電気設備、通信設備、警報設備等）

（参考図書）

第 2－4 条 本業務で参考にする図書は、共通仕様書第 2-1 条によるほか次表によるものとする。

番号	名 称	発 行 所	制定(改定)年月
1	農業用ダム機能診断マニュアル	農林水産省農村振興局	令和元年 7 月
2	大規模地震に対するダム耐震性能照査指針(案)・同解説	国土交通省河川局	平成 17 年 3 月
3	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	（公社）日本道路協会	平成 29 年 11 月
4	河川構造物の耐震性能照査指針・解説－Ⅳ. 水門・樋門及び堰編－	国土交通省水管理・国土保全局治水課	令和 2 年 2 月
5	ダム・堰施設技術基準（案）	（一社）ダム・堰施設技術協会	平成 28 年 3 月
6	建築設備耐震設計・施工指針	（一財）日本建築センター	平成 26 年 9 月
7	配電盤・制御盤の耐震設計指針	（一社）日本電機工業会	平成 29 年 3 月
8	（平成 25 年度制定）官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和 3 年度版	（一社）公共建築協会	令和 3 年 2 月

(貸与資料)

第2-5条 貸与資料は、次のとおりである。

分 類	参 考 資 料	数 量
現況関係資料	国営上場農業水利事業 事業誌	1 式
〃	上場農業水利事業 ダム技術誌（後川内ダム編）	1 式
〃	国営上場（一期）農業水利事業 施設管理図	1 式
過年度業務成果物	平成 28 年度国営造成水利施設保全対策指導事業 上場地区後川内ダム他健全性検証資料整理業務報告書	1 式
〃	令和元年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 上場地区後川内ダム健全性検証地質調査業務報告書	1 式
〃	令和 2 年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 上場地区後川内ダム耐震性能照査業務報告書	1 式
〃	令和 4 年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 上場地区後川内ダム耐震性能照査業務報告書	1 式
その他	その他業務実施上、監督職員が必要と認める資料	1 式

(参考図書及び貸与資料の取扱い)

第2-6条 第2-4条、第2-5条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは、次のとおりとする。

- (1) 参考図書及び貸与資料の記載事項で相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- (2) 参考図書は、設計作業時点の最新版を用いることとし、改定された場合は、監督職員と協議するものとする。
- (3) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員から請求があった場合のほか、完了検査時に一括返納しなければならない。

(関連業務)

第2-7条 本業務と関連する他業務は次のとおりであり、監督職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にして、互いに協調の図られた業務成果としなければならない。

業 務 名	業務実施期間（予定）
令和 6 年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 上場地区打上ダム付帯設備耐震性能検証業務（仮称）	令和 6 年 5 月～令和 7 年 2 月

第 3 章 作業内容

(作業項目及び数量)

第3-1条 本業務における作業項目及び数量は、次の作業項目表のとおりである。

なお、詳細は【別紙3】作業項目内訳表に示す。

作 業 項 目	数 量	備 考
1. 準備作業	1 式	
2. 耐震性能照査（レベル1地震動）	1 式	
3. 耐震性能照査（レベル2地震動）	1 式	
4. ダム安全性評価委員会幹事会の資料作成	1 式	
5. 照査	1 式	

6. 点検取りまとめ	1 式	
------------	-----	--

(スクリーニング)

第3-2条 農業用ダム付帯設備の耐震性能照査は、原則として設備が損傷した場合にダムの貯水機能、放流機能が維持されないおそれがある設備を対象とする。一方、付帯設備の特性に応じて、必ずしも全ての付帯設備について耐震性能照査を行う必要がないことから、以下を目安に農業用ダム付帯設備耐震性能照査マニュアルに基づきスクリーニング（耐震性能照査を実施する付帯設備の選定）を実施する。

なお、スクリーニングの実施に伴い、照査対象施設について作業項目の変更が生じた場合は設計変更の対象とする。

（1）取水設備及び洪水吐以外の放流設備：緊急放流機能の有無、利水機能の喪失が地域経済に与える影響、復旧難易度等を総合的に判断する。

（2）洪水吐水路：形状が特殊な場合のみ対象とする。

（3）管理棟・操作室及び操作管理設備：設備の構造・重要度に応じて判断する。

スクリーニングの結果、耐震性能照査を実施しないこととした施設については、非選定とした理由を整理するものとする。

(作業の留意点)

第3-3条 業務の実施にあたって、特に留意する点は次のとおりとする。

（1）電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。

（2）第2-4条、第2-5条及び共通仕様書に示す参考図書、参考資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。

（3）ダム安全性評価委員会等の資料作成は、幹事会資料を対象とする。

1) 資料作成予定部数・仕様

資料は、電子データにより、PDF形式、オリジナルデータを納品するものとする。

第4章 業務管理

(情報共有システム)

第4-1条 本業務における業務管理については、次のとおりとする。

（1）本業務は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの対象業務である。

（2）情報共有システムは、「工事及び業務の情報共有システム活用要領」（農林水産省 Web サイト参照）によるものとする。

（3）受注者は、発注者から技術上の問題の把握、利用にあたっての評価を行うために聞き取り調査等を求められた場合、これに協力しなければならない。

第5章 打合せ

(打合せ)

第5-1条 共通仕様書第1-10条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。また、初回及び最終回の打合せには、管理技術者が出席するものとする。

初 回 作業着手の段階

第2回 中間打合せ（スクリーニング結果取りまとめ後）

第3回 中間打合せ（耐震性能照査取りまとめ後）

第4回 中間打合せ（ダム安全性評価委員会幹事会資料作成後）

最終回 報告書原稿作成段階

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、監督職員と相互に確認するものとする。打合せ方法については、対面方式からWeb方式に変更する場合がある。

第6章 成果物

(成果物)

第6-1条 成果物を共通仕様書第1-17条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

- (1) 成果物の電子媒体 (CD-R 等) 正副 2部
- (2) 成果物の出力 1部 (電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可)

(成果物の提出先)

第6-2条 成果物の提出先は、次のとおりとする。

福岡県久留米市荒木町白口891-20

九州農政局 北部九州土地改良調査管理事務所

第7章 契約変更

(契約変更)

第7-1条 業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 第2-2条に示す「作業条件」に変更が生じた場合。
- (2) 第2-3条に示す「対象施設」に変更が生じた場合。
- (3) 第3-1条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合。
- (4) 第5-1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。
- (5) 第6-1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。
- (6) 履行期間の変更が生じた場合。
- (7) 関係機関等対外的協議等により業務計画等に変更が生じた場合。
- (8) その他

第8章 定めなき事項

(定めなき事項)

第8-1条 この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

【別紙 1】 調査対象施設諸元

施設名称	施設概要	備考
後川内ダム	<p>1. 設計の基本条件</p> <p>①有効貯水量 3,730,000m³</p> <p>②取水量 2.273m³/s</p> <p>2. 諸元</p> <p>①ダム形式 傾斜遮水ソーン型フィルダム</p> <p>②流域面積 0.45k m²</p> <p>③設計洪水量 26.4m³/s</p> <p>④総貯水量 3,754,000m³</p> <p>⑤堤高 46.2m</p> <p>⑥堤長 250.0m</p> <p>⑦堤体積 706,114m³</p> <p>⑧洪水吐形式 正面越流型</p> <p>⑨取水設備 ドロップインレット方式</p> <p>⑩放流設備 放流ゲート JFG φ 600mm</p> <p>⑪管理棟 鉄骨構造 1 階建 1 棟</p> <p>⑫操作管理設備 遠方管理制御施設 1 式</p>	

【別紙 2】耐震性能照査対象設備等一覧表

付帯設備等	耐震性能照査※1		委員会諮問
	レベル 1	レベル 2	
取水設備及び洪水吐以外の放流設備	○	◎	○
洪水吐水路	○	—	○
管理棟・操作室（建築構造物）	○	○	—
操作管理設備（電気設備、通信設備、警報設備等）	○	○	—

※1 耐震性能照査欄の◎：動的解析、○：静的解析を示す。

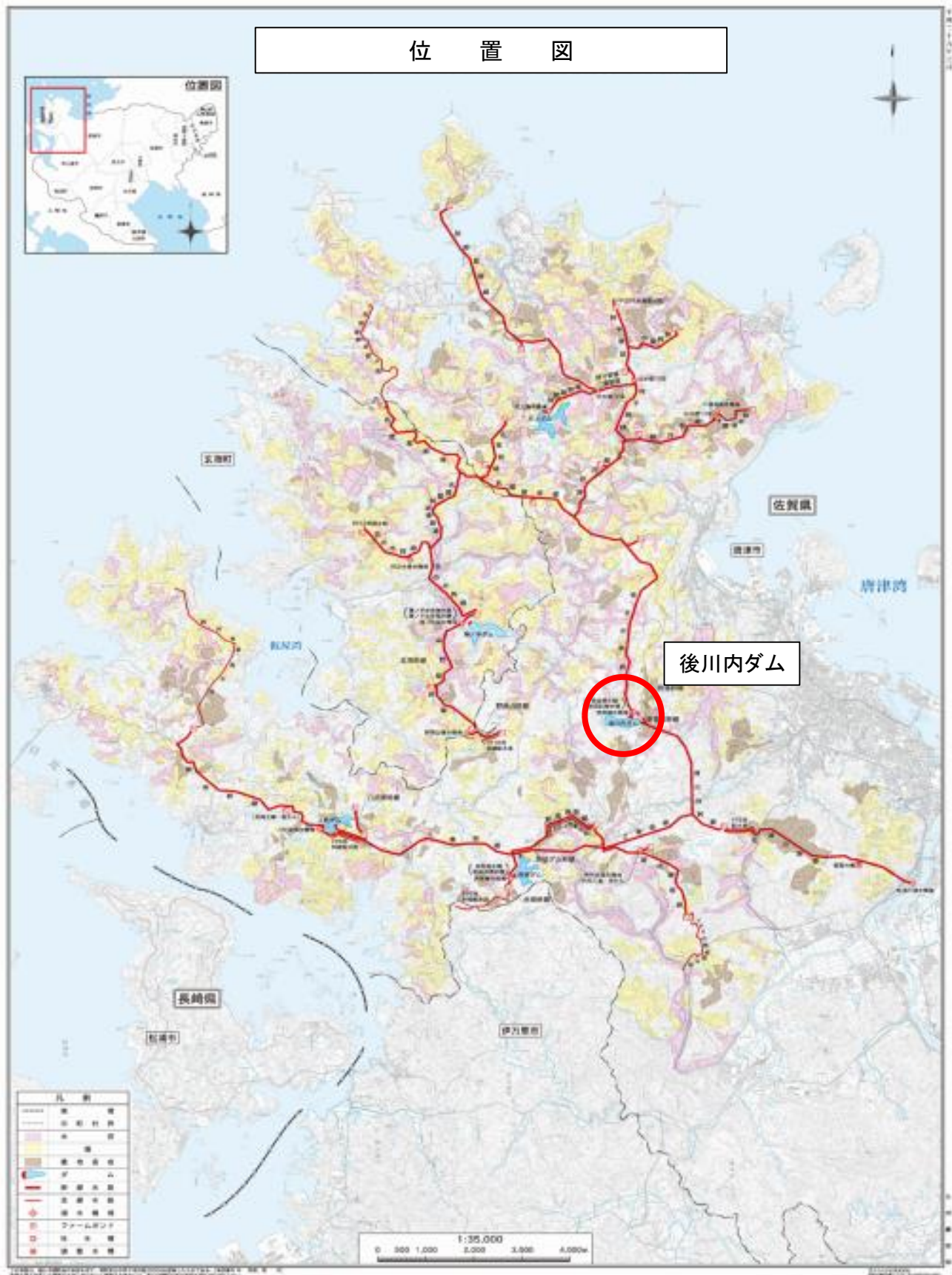
【別紙３】作業項目内訳表

作業項目	作 業 内 容	数 量
1. 準備作業		
1-1. 資料の検討	参考資料を整理把握し、作業計画を立案する。	1 式
1-2. 現地調査	ダム付帯設備耐震性能照査のスクリーニングに必要な現地調査及び資料収集を行う。	1 式
1-3. スクリーニング	参考資料及び現地調査結果を踏まえ、耐震性能照査対象設備のスクリーニングを行い、耐震性能照査対象設備の選定及び照査実施スケジュールを作成する。なお、耐震性能照査対象設備については、【別紙２】耐震性能照査対象設備等一覧表の付帯設備等欄のとおり想定している。	1 式
2. 耐震性能照査（レベル 1 地震動）	選定された耐震性能照査対象設備について、耐震性能照査（レベル 1 地震動）を実施する。なお、対象施設は、【別紙２】耐震性能照査対象設備等一覧表の耐震性能照査欄のとおり想定している。	1 式
3. 耐震性能照査（レベル 2 地震動）	選定された耐震性能照査対象設備について、耐震性能照査（レベル 2 地震動）を実施する。入力地震動については、ダム堤体の安全性評価と同じ地震動を用いることを基本とする。ただし、大きな地震がダム地点で観測された場合は、観測された地震波形情報等を基に、入力地震動の変更を検討する。なお、耐震性能照査における動的解析については、【別紙２】耐震性能照査対象設備等一覧表の耐震性能照査欄のとおり想定している。	1 式
4. ダム安全性評価委員会幹事会資料の作成	<p>耐震性能照査を行った施設について、委員会での審議が必要かを検討したうえで、ダム安全性評価委員会幹事会に必要な資料を作成する。また、ダム安全性評価委員会等で作成する様式 4（検討要旨）の幹事会での説明（発注者が実施）に必要な読み上げ原稿（45 分程度）を作成する。</p> <p>なお、委員会で審議が必要な設備は、原則として下記のいずれかに該当する設備とし、下記に該当するものの委員会に諮らない設備については、その理由について整理するものとする。</p> <p>（１）取水・放流設備のうち緊急放流設備としての役割を有する独立取水塔型式で、倒壊によりダム堤体に損傷を与えるおそれがあるもの。</p> <p>（２）ゲート設備（取水・放流、洪水吐）のうち、解析モデルが複雑又は発生する応力が許容値を著しく超過するもの。</p> <p>（３）洪水吐水路のうち、地震時の地山の崩壊等による閉塞が懸念されるもの。</p> <p>また、対象施設については、【別紙２】耐震性能照査対象設備等一覧表の委員会諮問欄のとおり想定している。</p>	1 式
5. 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	1 式
6. 点検取りまとめ	成果資料の点検及び取りまとめを行い、報告書を作成する。	1 式

令和6年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
上場地区後川内ダム付帯設備耐震性能検証業務

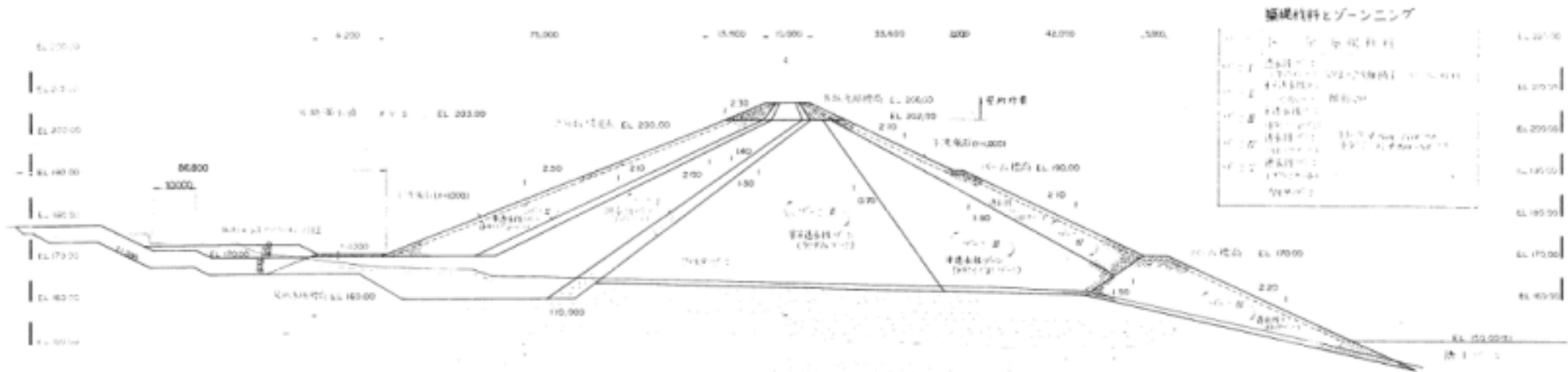
図面目録

図面番号	図 面 名 称	枚数	備考
1	位置図	1	
2	平面図	1	
3	標準断面図	1	
計		3	



業務名	令和6年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 上場地区後川内ダム付帯設備耐震性能検証業務		
図面名	位置図		
縮尺		番号	1
会社名			
事業（務）所名	北部九州土地改良調査管理事務所		

標準断面図
(後川内ダム)



業務件名	令和6年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 上場地区後川内ダム付帯設備耐震性能検証業務		
図面名称	標準断面図		
縮尺		番号	3
会社名			
事業（務）所名	北部九州土地改良調査管理事務所		